

JEITA REPORT

QUARTERLY
PUBLICATION
2014 WINTER
JEITAだより 2014 冬号

VOL.08



トピックス

国際旅客便に搭載する航空貨物の保安体制（新 KS/RA 制度）について	
—総合企画部—	02

活動報告

総合企画部 活動報告

佐々木会長記者会見（電子情報産業の世界生産見通し）	
新年賀詞交歓会	
—総合企画部—	04

EC センター活動報告

—EC センター—	06
-----------	----

ディスプレイデバイス部会主催イベント報告

—コンシューマ・プロダクツ部—	11
-----------------	----

自動車社会のさらなる発展に向けた IT・エレクトロニクスの役割

—インダストリ・システム部—	13
----------------	----

半導体国際会議 GAMS/JSTC 開催報告

—電子デバイス部—	16
-----------	----

関西支部活動トピックス（10～12月）

—関西支部—	18
--------	----



国際旅客便に搭載する航空貨物の保安体制（新 KS/RA 制度）について

総合企画部

2001年9月11日の米国同時多発テロの発生を契機に、国際物流におけるテロ対策への要請が高まる中、物流の効率化を確保しつつ、セキュリティの強化に資するため、我が国では2005年10月に国土交通省航空局にてKS/RA制度(※)が制定されました。その後、2007年8月に米国で9.11委員会

勧告実施法（9.11法）が成立し、米国発着の全旅客便搭載貨物に対する空港での100%スクリーニング（爆発物検査）実施が義務付けられ、更なるセキュリティ対策の強化が求められる中、我が国では2012年10月に新 KS/RA 制度が制定されました。

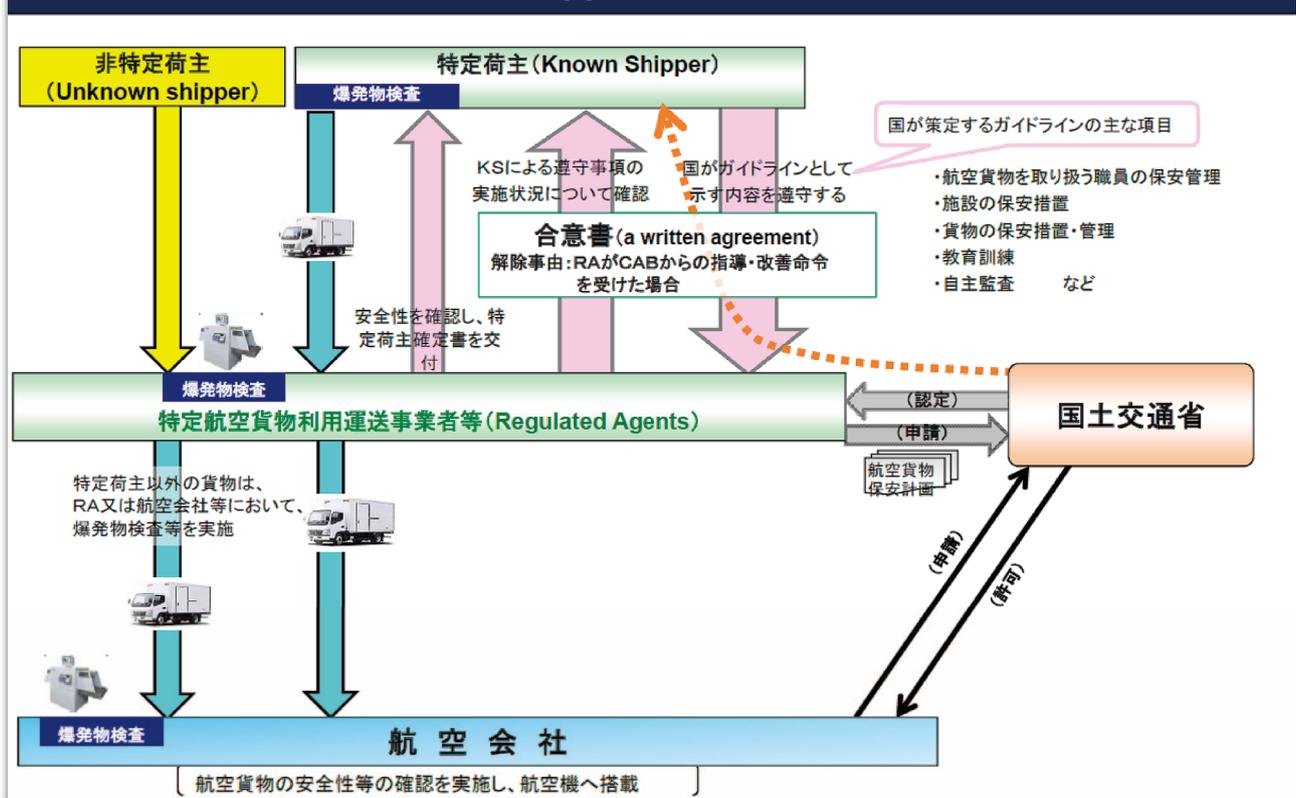
※ KS/RA 制度とは…

国際民間航空機関（ICAO）の国際標準等に基づき、セキュリティレベルを維持しつつ、物流の円滑化を図るため、荷主から航空機搭載まで一貫して航空貨物を保護する制度。

KS … Known Shipper（特定荷主）

RA … Regulated Agent（特定航空貨物利用運送事業者）

新たな Known Shipper / Regulated Agent 制度



資料元：国土交通省

2012年10月の新 KS/RA 制度の制定以降、KS と RA 間における「合意書」締結（2012年11月末まで）、KS の RA からの「特定荷主確定書」受理（2013年5月末まで）と、荷主企業が KS になるための工程が段階的に進められてきましたが、新 KS/RA 制度では、国がガイドラインとして示す内容（航空貨物を取り扱う授業員への保安管理など）を遵守することが難しいため、KS を選択する荷主企業が大幅に減少しています。

ちなみに、旧 KS/RA 制度では KS がのべ数万社と言われていましたが、新制度では現況、数百社と言われていています。

新 KS/RA 制度にて、KS を選択せず、非特定荷主として航空会社または RA にて爆

発物検査を受けて出荷する選択肢もありますが、①コストアップ、②リードタイムの増長、③開披検査における梱包不良発生のリスク、といった懸念があります。

現行、空港では貨物の滞留など大きな問題は発生していませんが、2014年4月から米国向けのみならず、全世界向けの旅客便航空貨物がスクリーニングの対象となるので、動向の見極めが重要となります。

JEITA「グローバル物流競争力強化検討会」では、我が国物流への影響の度合いを精査するとともに、コストアップ、リードタイムの増長が起きぬよう、他の業界団体と連携しながら、国に適切な対応を求める活動を実施しています。

KS/RA 制度に係るこれまでの経緯・今後の動き

2001.9.11	米国同時多発テロの発生
2005.10	国土交通省航空局にて、KS/RA 制度を制定
2007.8	米国にて、9.11委員会勧告実施法（9.11法）が成立 内容：米国発着の全旅客便搭載貨物に対する空港での100%スクリーニング（爆発物検査）実施を義務付け
2012.10	国土交通省航空局にて日本として物流の円滑化を図るため、川下（航会会社）だけでなく川上（荷主）までサプライチェーン全体で支えていくことが最善の保安対策と考え、新たな KS/RA 制度を制定
2012.11.30	新 KS/RA 制度において、特定荷主（KS）が国土交通省航空局に認定された特定航空貨物利用運送事業者（RA）との「合意書」を締結する期限
2012.12.1	新 KS/RA 制度による米国向け旅客便搭載貨物への100%スクリーニング完全施行を開始
2013.5.31	新 KS/RA 制度において、2012.11.30までに特定航空貨物利用運送事業者（RA）と合意書を締結した特定荷主（KS）が RA から「特定荷主確定書」を受理する期限
2013.7	国土交通省航空局から RA に対して制度内容の変更を示唆（「従業員に対する身体検査・所持品検査」について）
2014.4.1	全世界向け旅客便搭載貨物への100%スクリーニング義務付け開始

佐々木会長記者会見（電子情報産業の世界生産見通し）



佐々木会長

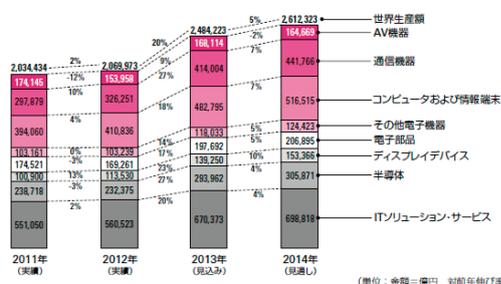
JEITA は 12 月 24 日に佐々木会長の記者会見を開催し、『電子情報産業の世界生産見通し』調査結果を発表しました。企業活動のグローバル化の進展にとともに、広く業界動向を把握するため、当年の世界生産見込み、翌年の見通しなどについて ALL JEITA の体制で、2007年から調査を実施しております。

会見には32社39名の報道関係者が出席し、当産業の先行きへの関心の高さがうかがえました。

電子情報産業の世界生産見通し

2013年：先進国が緩やかな回復傾向にあるなか、新興国経済減速の影響を受けるものの、248兆円、前年比20%増の見込み（為替変動の影響を含む）
2014年：世界経済の比較的高い成長が見込まれるなか、261兆円、5%増と世界経済の伸びを上回る見通し

■電子情報産業の世界生産額推移

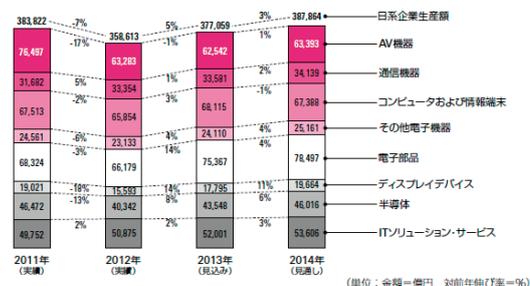


日系企業の世界生産見通し

リーマンショック後、2010年からの超円高、2011年の東日本大震災やタイの大洪

水、2012年の尖閣問題などの影響もあり減少傾向にありましたが、増加に転じます。
2013年：アベノミクス効果による過度な円高の是正、国内景気の持ち直しなどにより、2011年、2012年の減少から増加に転じ、37.7兆円、前年比5%増の見込み
2014年：38.8兆円、3%増と2年連続増加の見通し

■日系企業の生産額推移



記者会見の様子

【刊行物のご案内】

■ 電子情報産業の世界生産見通し2013

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=518&cateid=1>

■ 注目分野に関する動向調査（M2M / IoT, M2M / IoT 利活用分野, カーエレクトロニクス / カーインフラ）

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=519&cateid=1>

新年賀詞交歓会

1月8日に東京プリンスホテルで恒例の新年賀詞交歓会が盛大に開催されました。会員各社のトップのみならず、産官学から関係者が多数出席しました。

主催者を代表して佐々木会長から「2013年は、厳しい事業環境下で七転八倒してきた当業界にも、明るい兆しが見え始めた。IT・エレクトロニクス産業は約9兆円の輸出を行っている日本の基幹産業である。国際競争が激しさを増す中で、われわれは新たなイノベーションや付加価値を生み出し、従前にも増して、国際社会でリーダーシップを取っていかねばならない。そのために、当産業は、今後、著しい成長が見込まれる医療、エネルギー、社会インフラ、自動車、農業分野などと、あらゆる分野、技術と融合し、世界に先駆けたスマート社会の実現に向け大いに貢献できるものと確信している。当業界が一致団結し、真の日本経済再生と世界最先端IT立国を目指して力強い一歩を踏み出すとともに、わが国最先端の技術を結集したベストプラクティスをデファクト化して海外へ積極的に展開していくことで、未来志向のスマート社会実現に貢献できるよう、当協会は決意も新たに、本年も事業を推進していきたい。」と年頭のご挨拶がありました。

また、来賓としてご出席いただいた茂木経済産業大臣からは、「IT・エレクトロニクス産業は約100万人の雇用を支えるわが国の基幹産業であり、経済の好循環を支えるキーとなる。経済政策を確実に実行することで好循環を生み出し、景気回復を実感してもらえたい年にしたい。」と力強いお言葉をいただきました。



佐々木会長



茂木経済産業大臣



大勢の出席者でにぎわう会場



1. 2013年度 ECALGA セミナー開催報告

2013年11月26日（火）に「2013年度 ECALGA セミナー」を開催しました。

EC センターでは、IT・エレクトロニクス業界における企業間の全業務プロセスを電子的にグローバル且つシームレスに繋ぎ、相互の経営効率向上を目指した業界標準・ECALGA (Electronic Commerce Alliance for Global business Activity) の啓蒙・普及活動を行っており、この一環として例年、ECALGA セミナーを開催しています。

今回は、ECALGA 標準が EIAJ-EDI を包含している視点から整理した変遷と特徴についての紹介、BtoB 方式により実施した技術情報交換の実証実験結果を受けて改訂した標準書や導入ガイド、これらを支える IT インフラや各種ツール類の紹介の他、アジアを中心とした ECALGA 海外取引標準の活用事例の発表を行いました。

【日時】2013年11月26日（火）

13:30～17:00

【会場】JEITA 409～412会議室

【受講者数】100名

【概要】

① EIAJ-EDI を継承した ECALGA 標準

1989年に業界標準として EIAJ-EDI 標準を初めて策定した後、2003年にはインターネットと XML 技術を取り入れた ECALGA 標準の初版を発行し、改訂を積み重ねてきました。

ECALGA 標準が EIAJ-EDI を包含している視点から整理するとともに、ECALGA 標準の変遷と特徴を改めてまとめ、ECALGA 標準を総括的に紹介しました。

② ECALGA を支える IT インフラ

情報技術委員会では、ECALGA 標準を支える IT インフラの健全性を担保するた

めに、企業間における全てのデータ交換を 1 インタフェースで実現することを目指した ASP 連携標準、Web-EDI 認定などの活動を行っています。

これら EIAJ-EDI 標準から ECALGA 標準までを支える IT インフラ検討の変遷と現在の活動状況を紹介しました。また、今後の IT インフラの方向性と想定活用事例の紹介も行いました。

③ ECM 分野の EDI 普及に向けて

BtoB 方式により実施した技術情報交換 (ECALS コンテンツ) の実証実験結果を受けて、ECM 委員会では技術情報交換の ECALGA 標準の見直しを行い、ECALGA 標準 Ver-2012A-Rev02 をリリースし、導入ガイドもリニューアルしました。また、これらを支援するツール類の機能アップも行いました。これらについて詳細に説明を行いました。

また、キャノン (株) 様、KOA (株) 様が技術情報交換の活用事例を発表されました。最後に ECM 委員会の今後の活動計画、技術情報交換の普及拡大に向けた諸施策について紹介を行いました。

④ アジアを中心とした ECALGA 海外取引標準の活用事例

海外進出している日系企業と現地取引企業との情報交換の利便性向上を目的に 2011 年 ECALGA 海外取引標準が制定されました。これにより、特に中国・アジアなど EDI 標準が制定されていない国・地域では、効率的かつ短期間での EDI 化が推進可能となり、ECALGA 海外取引標準が展開されています。その活用事例や導入時の課題と解決策について、既に導入実績のある (株) 日立製作所様より紹介を頂きました。

今回のセミナーは、ユーザに対して、ECALGA 標準が EIAJ-EDI を包含している点をアピールすることを一つの主眼とした。アンケート回答によると、このアピールは成果をあげたと思われます。

また、IT インフラの方向性、技術情報交換の今後の諸施策などの将来展開について

も大きな評価を得ることができ、海外取引標準の活用事例は、大いに参考にしたい旨の意見が多数寄せられました。

この他、貴重なご意見、ご要望を多数いただきました。これらに関連する委員会にて検証して、今後の EC センター活動へ反映してまいります。



熱心に聴講する参加者

2. ECALGA 標準 (ECM) Ver2012A-Rev02 リリース

ECALGA 標準書のⅣ 業務モデル編 (ECM)、Ⅴ ビジネス辞書編 (ECM) の Ver2012A - Rev01 の発行後に実施した BtoB による技術情報交換の実証実験で抽出された課題を解決する為に、同 ECALGA 標準を改訂し、版を「Rev02」と改めて発行しました。

改訂の概略を以下に記します。

① 日付・時刻の表記

日付と時刻の表記に誤解を与えるケースがあった為に、該当項目の定義を具体的な表記（日付：yyyymmdd、時刻：hhmmss）に修正しました。

② ビジネスアクション ID に設定する値

ECM ではビジネスドキュメントヘッダ・ビジネスアクション ID（項目 No.18007）に技術情報区分（項目 No.20002）を指定

することで、ビジネスドキュメント本体明細部を参照することなく技術情報区分を扱うことができるようにします。当内容をビジネスドキュメントヘッダ一定義の欄外に注釈として追記しました。

③ 訂正コードの使い方を追記

ビジネスドキュメントの項目の一つに訂正コード（項目 No.00009）があります。この訂正コードの使い方を追記しました。

④ 漢字属性の桁数の見直し

漢字属性（K(n)）では、入力できる全角文字の文字数は最大で n/2 文字となります。ビジネスドキュメントで定義した漢字属性の項目で文字数が不足と思われる項目があった為に、漢字属性を持つ項目をベースに桁数の見直しを行いました。

3. ECALS 辞書 Ver15.1一般公開

ECALS 辞書 Ver15.1を2013年11月22日に EC センターのホームページにて、一般公開しました。

今回、クラスの新設は、半導体の新たな製品である IPD (Intelligent power device) の1クラスのみです。

また、Ver14.1でクラスを新設したが、プロパティを設定していなかった蛍光表示管の下層クラスについてプロパティを新設した。他にもシャント抵抗器、チョークコイル等でプロパティの充実を図りました。

修正項目は多数あるが、その殆どは英語定義の見直しです。

誌面の都合上、ここでは「新設クラス」「プロパティを新設したクラス」「改訂規模」「Ver14.1との比較」のみを掲載します。

②プロパティを新設したクラス

- ・シャント抵抗器 (XJB037)
- ・ノーマルモードチョークコイル (XJA757)
- ・ハイブリッドチョークコイル (XJA817)
- ・メモリ (XJA643)
- ・モータドライバIC (XJA670)
- ・IPD (XJB066)
- ・セグメント型蛍光表示管 (XJB061)
- ・アルファニューメリック型蛍光表示管 (XJB062)
- ・ドットキャラクタ型蛍光表示管 (XJB063)
- ・フルドットマトリックス型蛍光表示管 (XJB064)
- ・ハイブリッド型蛍光表示管 (XJB065)

①クラスの新設は以下の「IPD (XJB066)」のみ。 ※ () 内は階層を表す。

- |-(1) 専用 IC (XJA661)
- |-(2) IPD (XJB066) 【新設】

③ ECALS 辞書 Ver15.1の改訂規模

		共通	一般電子部品	半導体	液晶	水晶	合計
クラス	新設	0	0	1	0	0	1
	廃止	0	0	0	0	0	0
	変更	0	13	103	3	0	119
プロパティ	新設	0	10	14	37	0	61
	廃止	0	3	2	0	0	5
	変更	0	139	1024	4	0	1167
プロパティバリュー	新設	0	14	4	86	0	104
	廃止	0	0	0	0	0	0
	変更	0	10	165	0	0	175

④ ECALS 辞書 Ver14.1との比較

	Ver 14.1	Ver 15.1	増減
クラス	671	672	1
プロパティ	4145	4201	56
プロパティバリュー	3606	3710	104

4. IBIS Quality Framework 展示会報告 (CEATEC / EDS Fair)

JEITA/EC センター EDA 標準 WG では、伝送線路シミュレーションに使用される IBIS モデルの品質向上のため「IBIS Quality Framework」サイトを立ち上げ、HP にて一般公開しています。

この度、JEITA / EC センター EDA 標準 WG では、DDR2 (Double Data Rate 2) の IBIS モデル、SPICE モデルにてシングルエンド高速 (800Mbps) の解析を行いました。

解析の結果、IBIS シミュレーションでも SPICE シミュレーションと同等の解析結果を得たことから、シングルエンド高速での IBIS モデルの有効性を確認し、各社のシングルエンド高速「Golden Input」データを「IBIS Quality Framework」に掲載しました。

これの普及・啓蒙活動の一環として CEATEC JAPAN 2013 および EDS Fair 2013 にてブース展示を行いました。

【展示概要】

■ CEATEC JAPAN 2013

日時：2013年10月1日(火)～10月5日(土)
場所：幕張メッセ (2小間)

■ EDS Fair 2013

日時：2013年11月20日(水)～11月22日(金)
場所：パシフィコ横浜 (2小間)

【展示内容】

■ パネル展示 (3点)

1. 伝送シミュレーションの現状
 - ・ SPICE は入手困難で解析時間も長い。
 - ・ IBIS は入手が容易で解析時間も短いですが、実測と合わないケースもある。
2. IBIS モデルを取り巻く現状
 - ・ IBIS シミュレーションと実測が合わない場合、原因究明は容易ではない。
3. IBIS Quality Framework 概要

- ・ SPICE・IBIS 合致したデータ (Golden IBIS・Golden results・Golden Input) を活用することにより、精度の高いシミュレーションが可能。
- ・ これらデータは EC センター HP よりダウンロードでき、誰もが利用可能。

■ IBIS Quality Framework の紹介映像 (約4分)

- ・ ブース内にて、ビギナーの方にも分かりやすい紹介映像をリピート再生した。

■ 配布資料

- ・ IBIS Quality Framework カタログ
- ・ SI シミュレーション・モデル解説書抜粋版
- ・ IBIS Quality Framework 詳細資料
- ・ インターコネクト・モデルの検証資料



IBIS Quality Framework ブース全景



熱心に説明を行う EDA 標準 WG メンバー

5. IBIS Summit in Japan 開催報告

2013年11月22日（金）、パシフィコ横浜 アネックスホールにおいて、IBIS Summit in Japan を開催しました。昨年同様、今回も EDS Fair の会期中にパシフィコ横浜で開催し、多数の設計開発者が参加しました。

今回はシミュレーションビギナーから上級者まで、広いターゲットを狙いテーマ設定を行いました。プレゼン内容は以下の通りです。1つのテーマを発表するごとにディスカッションを行い、有意義な意見交換ができました。

参加者：120名

- プレゼン内容
- ① IBIS 6.0の概要
 - ② ビギナーにとって、今 IBIS モデルに求められる事
 - ③ IBIS5.x と SPICE モデルとの比較検証
 - ④ オーバークロックソリューションを伴うバッファモデルについて
 - ⑤ SSO アナライズのための IBIS モデル
 - ⑥ IBIS-AMI の構造と動作

[IBIS] : I/O Buffer Information Specification

[IBIS AMI] : IBIS Algorithmic Modeling Interface

[SPICE] : Simulation Program with Integrated Circuit Emphasis

[SSO] : Simultaneous Switching Output



熱心に聴講する参加者



講演する IBIS Open Forum 議長の Michael Mirmak 氏 (Intel)

参加者から多数のアンケート回答を頂きました。アンケートによると IBIS5.x と SPICE モデルとの比較検証のプレゼンテーションが大いに参考になったとの声が多くみられました。

また、IBIS-AMI の実用に目途がたった旨の報告があり、この実用に期待感が高まりました。その他、貴重な意見も多く頂き、これらを今後の活動に役立ててまいります。



ディスプレイデバイス部会主催 イベント報告

コンシューマ・プロダクツ部

1. JEITA ディスプレイデバイスフォーラム2013

毎年 CEATEC 期間中に JEITA ディスプレイデバイスフォーラムを開催し、最新動向の報告を行っています。2013年は、10月2日（火）に幕張メッセ国際会議場301会議室にて、～スマート社会における高精“彩”ディスプレイの期待～をテーマに、有識者の方々から4K および8K 対応ディスプレイ機器の技術や評価に関するご講演をいただきました。当日は、悪天候にもかかわらず約220名が参加されました。



会場風景



今矢部会長

アンケートでは、「内容に興味を持てた」（96%）、「説明が解りやすかった」（85%）、「プレゼン資料が良かった」（84%）、「次回も聴講したい」（89%）など好評をいただきました。

プログラム

- 主催者挨拶「JEITA ディスプレイデバイスフォーラム2013開催にあたり」
ディスプレイデバイス部会 部会長 今矢 明彦 氏（シャープ株式会社）
- 特別講演「薄型テレビの人間中心設計」
成蹊大学 窪田 悟 教授
- 最新動向「8K 超高精細映像による次世代のテレビ放送 ～スーパーハイビジョン～」
日本放送協会 栗田 泰市郎 氏
- 最新動向「未来のディスプレイ機器に対するニーズ調査結果」
JEITA TT プロジェクト 植平 茂行 氏
- 最新動向「4K TV を支えるディスプレイデバイス技術」
ソニー株式会社 岩城 一郎 氏
- 特別講演「究極のテレビ、究極の画質」
津田塾大学 デジタル・メディア評論家 麻倉 怜士 氏

2. 高精細・高解像・3D 表示の人間工学シンポジウム

慶應義塾大学大学院 SDM 研究科にご協力いただき、12月18日（水）にシンポジウムを開催しました。会場の慶応大学日吉校舎協生館3階システムデザイン・マネジメント研究科 CDF 教室は、180インチ・4K の立体視映像を中心とした先端的なディスプレイ設備を有する世界最先端の CDF（Concurrent Design Facility）を備えた施設です。約90名の来場者には3D メガネ着用で4K3D 映像を体感しながら講演をお聴きいただきました。



会場風景



3D メガネ着用中

プログラム

- はじめに：人間工学専門委員会 久武 雄三 委員長（株式会社ジャパンディスプレイ）
- セッション1：3D 映像の人間工学（座長：法政大学 小池教授）
 - * 3D 視聴による眼精疲労防止ガイドラインの標準化：産業総合研究所 氏家 弘裕 氏
 - * 3D コンテンツの視差量の分析：成蹊大学 窪田 悟 教授
- セッション2：高精細・高解像の人間工学（座長：シャープ株式会社 富沢 一成 氏）
 - * モバイルディスプレイに求められる精細度：JDI 久武 雄三 氏
 - * 解像度と実物感：日本放送協会 正岡 顕一郎 氏
 - * 高精細映像の奥行き感の要因 日本放送協会 對馬 淑亮 氏
- セッション3：4K3D 映像を中心とした CDF システム（座長：JDI 久武 雄三 氏）
 - * 超高精細映像伝送のための新規光インターコネクットの提案：慶応大学 当麻 哲哉 准教授
 - * 4K3D コンテンツ制作について：株式会社 NHK メディアテクノロジー 内藤 一輝 氏
 - * 新規フォトリソポリマーがもたらす液晶ディスプレイの革新：慶応大学 多加谷 明広 教授

なお、当部会では、人間工学専門委員会主催で毎年3月に「フラットパネルディスプレイの人間工学シンポジウム」を開催しています。2014年は3月7日（金）に成蹊大学で開催予定です。詳細は JEITA ホームページに掲載いたします。



自動車社会のさらなる発展に向けた IT・エレクトロニクスの役割

インダストリ・システム部

■自動運転の実現に向けて

2013年の CEATEC JAPAN では、ITS 世界会議、東京モーターショーとの3イベント連携シンポジウムを「高度運転支援技術（自動運転）」をテーマに、ITS 事業委員会が企画し、下記のプログラムを実施し、600名を超える聴講者に、自動運転の実現に向けたそれぞれの立場からの講演や課題解決を討論しました。

CEATEC JAPAN 2013/ITS 世界会議 / 東京モーターショー2013 3イベント連携シンポジウム

タイトル：「高度運転支援システムの将来を支える IT & エレクトロニクス技術」

日時：2013年10月2日(水) 14:00 ~ 17:40

場所：幕張メッセ 国際会議場2階 コンベンションホール A

タイトル	登壇者
モビリティサービスの新しいパラダイム	経済産業省 製造産業局 自動車課長 前田 泰宏 氏
“考えるクルマ” と交通社会の未来	日産自動車(株) 副社長 山下 光彦 氏 ジャーナリスト 木村 太郎 氏 Mr. Anthony Levandowski, Product Manager (of Google's Autonomous Car)
次代のクルマ技術を担う「昆虫力」～昆虫の感覚・脳・行動のしくみ～	東京大学 生命知能システム分野・教授 神崎 亮平 氏
パネルディスカッション 「より安全で安心な自動車社会を実現するために」	【パネリスト】 日産自動車(株) 執行役員 中畔 邦雄 氏 東京大学 生命知能システム分野・教授 神崎 亮平 氏 日本電気(株) 情報・メディアプロセッシング研究所 所長 山田 昭雄 氏 経済産業省 製造産業局 自動車課 電池・次世代技術・ITS 推進室長 吉田 健一郎 氏 【モデレータ】 日経 BP 社 日経 Automotive Technology 編集長 鶴原 吉郎 氏

はじめに登壇いただいた、経済産業省・前田自動車課長は、自動車の発展、自動車社会のさらなる利便性を向上させるには、自動車と IT・エレクトロニクス技術との融合が必要不可欠であり、センシングやデータ処理など、最先端技術のさらなる向上を、と、産業界に対する期待を込めての熱弁でした。

続いて、日産自動車(株) 山下副社長と、ジャーナリスト・木村太郎氏に加え、テレビ会議でアメリカ・Google からアンソニー・レバンドスキー氏が参加し、3者対談形式での講演。

木村太郎氏が MC を務め、日産自動車の自動運転技術開発状況や今後注目される IT・エレクトロニクス技術、日産自動車考える自動車社会の将来像やビジョンについてなどが話し合われました。

また、Google 社・アンソニー氏からは、アメリカでは自動運転に関する公道実験が進められていることから、アメリカでの公道実験の状況や Google 社で進められている開発状況や今後の展開などが話されました。

最後に、木村太郎氏は、「自動運転が現実のものとなり、社会で受け入れられるためには、技術的な側面だけでなく、法整備や規制緩和が必要で、官民が一体となって実現に向けて歩んでほしい」とコメントしました。

自動運転のみならず、安全運転支援にも多くのセンサが利用されており、今後の自動車の発展において、センシング技術の発展は欠かせないものとなります。

東京大学・神崎教授は、昆虫の触覚や脳と行動のしくみをセンサ技術に応用する研究をされており、本講演では、昆虫の持つセンサ（触覚、聴覚など）のしくみ、脳への伝達のしくみ、機器への応用の可能性などについて話されました。

事例として、カイコガの脳を挙げ、カイコガの行動をシミュレーションするためには、スーパーコンピュータを利用しなければならないほど、膨大なデータと高い処理能力が必要であることが示されました。

パネルディスカッションは、経済産業省、日産自動車、神崎教授に加え、クラウド活用の観点から、日本電気も登壇し、「より安全で安心な自動車社会を実現するために」をテーマに議論されました。

内容は、自動運転の実用化に向けた法律上の問題点やその解決策、実証実験を行うにあたっての問題点、自動運転に対する責任問題の所在、センサの活用にどういった要素が必要か、データ活用におけるデータ処理技術など、様々な観点から議論を深めていきました。

会場からは、事前に質問をいただき、自動運転実現に必要な技術や今後、どういった技術が必要か、2020年東京オリンピックで日本が発信すべきものは？ といった質問に各登壇者が答えました。



会場は多くの立ち見が出る盛況ぶり。将来の自動車社会に対する関心の高さがうかがえた。



パネルディスカッションでは、法整備からデータ活用まで、さまざまな観点で議論された。

このシンポジウムでの自動運転に関する技術発展への期待や法整備等の課題解決に向けた議論は、多くの聴講者に刺激を与え、今後の技術開発に活かされるものになったことでしょう。

■シンポジウムでの討論を具体化していくために

このシンポジウムでの議論された内容を踏まえ、ITS 事業委員会では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴い、開催時に、日本の自動車社会がこういったものを国際社会に発信していくのかを考えるセミナーを開催します。

登壇者それぞれが考える交通社会の未来と、2020年に日本が何をを見せていくのかを討論します。

テ ー マ：2020年に向けた IT による人間と車の融合

～東京オリンピック・パラリンピックに向けた交通社会を考える～

日 時：2014年2月24日(月) 13：00～16：25

場 所：全電通ホール（最寄駅：各線御茶ノ水駅／新御茶ノ水駅／小川町駅）
東京都千代田区神田駿河台3-6

聴 講 料：会員 5,000円 非会員 10,000円 学生 無料

申込方法：JEITA ホームページより、セミナー案内からお申し込みください。

時間	内容
13：00～13：10	開会の挨拶
13：10～13：40	テーマ：ビッグデータによって次世代交通システムはどう変わるか 登壇者：日本電気(株) ビッグデータ戦略室 技術主幹 妹尾 義樹 氏
13：40～14：10	テーマ：“考えるクルマ” と交通社会の未来 登壇者：日産自動車(株) 企画・先行技術開発本部 技術企画部 エキスパートリーダー 二見 徹 氏
14：10～14：15	休憩
14：15～14：45	テーマ：近未来交通の姿とハード・ソフト・人 登壇者：東京大学 先端科学技術研究センター 工学系研究科航空宇宙工学専攻（兼任）教授 西成 活裕 氏
14：45～15：15	テーマ：人間中心の交通社会へ ― 今後の ITS への期待 ― 登壇者：芝浦工業大学 工学部 共通学群（心身医学・ヒューマンファクター） 教授 医学博士 春日 伸予 氏
15：15～15：25	休憩
15：25～16：20	パネルディスカッション 「次世代の自動車社会について考える ～2020年東京オリンピックに向けた国際化と交通社会の課題～」 パネラー：上記登壇者 モデレーター：日経 BP 社 電子・機械局編集委員 日経 BP 未来研究所上席研究員 鶴原 吉郎 氏
16：20～16：25	閉会の挨拶

ITS 事業委員会は、ITS 分野のビジネス拡大と普及促進のため、自動車業界のみならず、さまざまな業界と連携し、新たな技術・サービスの発展に資する活動を、今後も展開してまいります。

〈ITS 事業委員会参加企業、随時募集中！〉

ITS 事業委員会では、上記活動に参加いただける会員を募集しています。参加方法、会費等の詳細は、下記までお問い合わせください。

【ITS 事業委員会に関するお問い合わせ先】

インダストリ・システム部 産業・公共システムグループ 担当：近藤 寛

TEL：03-5218-1057 E-mail：hiroshi.kondo@jeita.or.jp



半導体国際会議 GAMS/JSTC 開催報告

電子デバイス部

平成25年9月23日（月）～9月27日（金）：
韓国・済州島

半導体分野では通商、環境、知的財産権等の国際的課題に関し、半導体業界として共通に対処するための国際協議・調整のスキームが確立しています。2月のJSTC会合、5月のWSC/JSTC会合、9月ないしは10月のGAMS/JSTC会合（*1～3）があり、日本、米国、欧州、韓国、チャイニーズタイペイおよび中国の世界6極が定期的に一堂に会し種々の問題解決にあたるように運営されています。JSTC会合、WSC/JSTC会合での議論を通して、業界としての共通課題として認識し、政府に要望すべきものについては、声明という形となり、GAMS/JSTC会合で6極の政府に検討していただくこととなります。検討の結果のフィードバックを受け、さらに必要な場合は民間で検討を重ねるといった形になります。これは半導体業界特有なもので他に類をみないユニークかつ有効な仕組みとなっています。

昨年9月には韓国・済州島にてGAMS/JSTC会合が開催されましたので、そこの活動をご紹介します。

9月の会議においてはJEITAだより秋号でも報告されておりますESH-Committeeの他、民間だけの会議としてJSTCが、また、政府、民間の合同セッションの会議と政府間だけの会議としてGAMSが開催されました。また、JSTCの配下には3つのCommitteeと多数のタスクフォースによって構成されております。まず、主な民間だけのタスクフォース、JSTC会議について紹介させていただきます。

MCO（マルチコンポーネントIC）（*4）：新型半導体であるMCOを、産業界において継続して無税化を進めるべく活動してお

ります。WTO（World Trade Organization）のITA（情報技術協定）拡大協議とWCO（World Customs Organization）のHS2017改訂へのMCOの提案に関して、産業界としてどのように進めていくかが話し合われました。

模倣品対策：半導体製品について、模倣品が大きな問題となっています。ステークホルダーの問題意識向上のため、日本からポスター作製の提案し、6極で統一したポスターを作成し、掲示を行っていくことになりました。模倣品撲滅のためのWSCが反模倣活動を強化することをGAMSは支持しました。

IP Committee：実用新案については産業界において、制度の協調のための白書が準備されました。各極のWSC代表団の承認を経て、来年の世界半導体会議共同声明、GAMS議長声明につなげていきます。

ESH Committee：資源保護、化学物質、PFC（perfluorocarbon: 地球温暖化ガス的一种）の3つのワーキンググループからなり、様々な環境問題について話し合いました。

その他、特許の質、貿易とイノベーション原則、マーケットレポート、景気刺激策、輸出及び輸入規制、貿易円滑化、WSC2.0について議論されました。

つぎに主な政府間で話し合われた項目について紹介させていただきます。

マルチコンポーネントIC（MCOs）の定義、MCP協定の実施、暗号標準と規制、貿易とイノベーション政策、世界規模の税関と貿易円滑化、情報技術協定（ITA）、環

境上の安全と健康、重要不可欠な物質、模倣品取締りへの取組み、特許の質、実用新案権、営業秘密、非実施事業体（NPEs）、景気刺激策、他。

このように広範な半導体産業にかかわる事項について検討をしております。

今後も業界における様々な問題に取り組んでいきます。ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(*1) JSTC (Joint Steering Committee)

企業委員会による実務レベル会合

(*2) WSC (World Semiconductor Council)

半導体企業トップレベル会合

JSTC 提案を審議・承認し且つ必要に応じて各国政府レベルに業界要望を掲げる

(*3) GAMS (Government/Authorities Meeting on Semiconductors)

政府レベル協議で WSC 要望を審議決定する。

(*4) MCO

マルチコンポーネント IC

技術の発展に伴い、モノシリック IC と共に能動素子、受動素子、その他の部品が同一パッケージ内に同梱された新型半導体のこと。

JEITA REPORT vol.08



Activity Report



関西支部活動トピックス (10~12月)

関西支部

第83回 (本年度第2回) 機器・部品メーカー懇談会

部品運営委員会 (委員長: ホシデン (株)・古橋健士 社長) では11月22日 (金) に大阪市の「太閤園」で第83回「機器・部品メーカー懇談会」を開催しました。

最初に古橋委員長より挨拶がありました。「1~6月の電子部品グローバル出荷は対前年比9.2%増、直近の7~9月は22%増とリーマンショック後最高の伸びとなり、東京オリンピックの招致決定も併せて、明るさが増しています。40年以上の歴史を持つこの懇談会に、今回は初めて自動車、住宅メーカーとしてダイハツ工業様ならびにパナホーム様のご参加をいただき、心より感謝申し上げます。こうした新しい分野も含め、今後ともこの会を盛り上げて行きたいので、一層のご支援ご協力をお願いします。」

続いて、機器メーカー4社より各製品の市況等につき報告しました。①「次世代放送方式とテレビ受信機について」シャープ (株) : 4K / 8K 放送の実現に向け、産学官連携の「次世代放送推進フォーラム」による取組みが、オリンピック等のイベントを一里塚にこれから進められて行きます。家庭で視聴する場合、画面が60型4K以上のサイズ・解像度になれば極めて臨場感の高い視聴体験が得られることが知られており、市場へのインパクトに期待がかかります。②「ダイハツ工業のインドネシア市場での取組み」ダイハツ工業 (株) : 自動車の世界需要は先進国から新興国にシフトし続けており、新興国中6位を占めるインドネシア市場も右肩上がりの成長が続いています。低燃費・低価格車の普及に向けた「LCGC (ローコストグリーンカー) 政策」の導入により、さらなる需要拡大が見込まれます。市場の9割以上を日系メーカーが占めていますが、最近では欧米メーカーの参入も相次ぎ、競争は激しさを増し

ています。③「スマートフォン市場動向と当社取組みについて」シャープ (株) : 世界市場では2013年に



スマートフォン、タブレットがフィーチャーフォン、ノートPCをそれぞれ上回ります。将来的にはスマートフォンをハブにすべてがネットにつながって行くと考えられ、通信技術があらゆる分野のキーテクノロジーとなります。その他、省電力化やセンサーの進化を踏まえた商品動向についても説明がありました。④「エコ & スマートハウス関連の動向と今後の展開」パナホーム (株) : 国内住宅産業は約20兆円の規模を持つ内需の柱です。プレーヤーの9割は地場の工務店ですが、0.3%の大手メーカーが棟数の1/4を建てています。大手の牽引でスマート化が進みつつあり、エネルギー技術を総動員するZEH (ネット・ゼロ・エネルギー住宅) やICTの活用による情報化、さらには、地域や自然とのつながりを重視した街づくりの取組みが注目を集めています。最後に部品側を代表して (株) 村田製作所より⑤「スマート社会のインフラとなる通信技術」と題し、電子部品業界の景況概要および通信分野の部品需要予測について報告があり、また、センサと無線通信の技術により自動車、ヘルスケア、環境・エネルギー等の新たな市場を拓いて行く取組みが紹介されました。

各報告後には活発な質疑が交わされ、終了後の懇親会も含めて、関西部品各社トップと機器各社事業責任者の交流が進められました。

機器運営委員会講演「スマートライフのパートナーへ」

機器運営委員会 (委員長: パナソニック (株)・宮部義幸 常務取締役) では10月30日 (水) に (株) エヌ・ティ・ティ・ドコモの永田清人 常務執行役員関西支社長をお招きし、掲題の講演を行いました。最初に、同社の概要、移動体通信市場の現状、グローバルにお

ける同社の位置づけについて説明がありました。日本市場は、海外に比べデータ通信料の比率が高く、ドコモでは約6割を占めます。また、スマートフォンの契約が13年度末には約5割に達する見込みで、こうしたモバイル市場の変化に伴い、収益源は端末・回線からサー

ビス等の上位レイヤーに移って行きます。ドコモの「dマーケット」は現在400億円/年の規模ですが、デジタルコンテンツ、eコマース、生活・サービス（学習、健康、旅行等）のラインナップ拡大を進め、14年度は1.5倍にすべく取り組んでいる所です。日本初のスマートフォン向け放送局 NOTTV は昨年4月にサービスを開始し9月1日に150万契約を突破しました。今後はエリアの拡大に努め、データ放送・通信連携サービスも充実を図って行きます。その他、「ドコモスマートホーム」

や次世代移動通信5G等、将来に向けた取組みについても詳しくご説明いただきました。通信事業者幹部によるご講演は支部として初めての取組みで、活発な質疑が交わされました。



大阪大学における「JEITA 関西講座」

関西 IT・ものづくり技術委員会/産学連携分科会では、前期の神戸大学に引き続き、後期は大阪大学大学院にて「JEITA 関西講座」を開講しています。講師は会員各社より派遣いただいております、下記スケジュール

で講義が進められています。全講義終了後は、講義内容について理解を深めるため、学生がグループ毎に各企業を訪問し、講師へのインタビューを行います。

月	日	テーマ	担当会社
10	30	バイオセンサの開発と商品化	パナソニック (株)
11	6	社会を支える防犯カメラの実際	TOA (株)
	20	電子部品の栄枯盛衰 (デバイス事業を通してみた20年)	(株) 村田製作所
	27	船用衛星通信の技術動向について	古野電気 (株)
12	4	知価社会における新規ビジネス	ニチコン (株)
	11	家庭用燃料電池の開発	パナソニック (株)
	18	DVD 用光ピックアップの開発 (機能の向上とコストダウンの両立)	三菱電機 (株)
1	8	CIGS イメージセンサ開発プロジェクト事業化に向けて	ローム (株)
	15	半導体発光デバイスの開発	シャープ (株)

茨木市における「ものづくり教室」

部品運営委員会 (委員長: ホシデン (株)・古橋健士 社長) では平成20年度より大阪・京都の各市教育委員会と連携し、ものづくりに興味を持ってもらうため小学生に電子工作を体験してもらう「ものづくり教室」を実施しています。本年度は11月9日 (土) に茨木市教育センターで行い、同市の小学3~6年生29名が、委員会から派遣された指導員 (8社10名) と茨木市の先生 (6名) の指導で「ウソ発見器」を製作しました。大半の子がハンダ付けは初めてで、最初はこわごわの様子も見えましたが、工作が進むに連れて次第に慣れ、時間内に全員が完成させて楽しく遊ぶことができました。

た。ハンダ付けに興味を持ち、完成後さらに練習を繰り返す子も多く見られました。



アンケートの結果は「大変おもしろかった」27名「まあまあおもしろかった」2名で、「工作は苦手だけど楽しくできてよかった」、「もっと難しくて複雑なものもやってみたい」等の感想もあり、大きな成果をあげることができました。